

令和7年度当初予算概要

一般会計の予算総額は、前年度比7.1%増の216億7,324万5千円を計上しました。

令和7年度当初予算は骨格予算でありながらも、ふるさと納税推進事業、消防施設維持補修事業や介護給付・訓練等給付費などの増加により、昨年度よりも予算総額が増えております。一部の新規事業などは、年度当初から必要な事業を除き、6月補正予算にて計上予定です。

一般会計の主な歳入は、市税が前年度当初比2.6%増の32億8,903万7千円、地方交付税は2.4%増の51億7,343万5千円、国庫支出金は児童手当負担金などの増により8.3%増の36億260万7千円、県支出金は畜産競争力強化整備事業費などの減により7.8%減の18億9,620万8千円、寄附金はふるさと納税寄附金の増を見込み50.0%増の30億80万1千円、繰入金は9.2%増の22億3,936万2千円、市債は11.5%減の7億9,920万円を計上しています。

次に、歳出の義務的経費について前年度当初予算と比較すると、人件費は、給与改定などにより、4.4%増の32億9,237万4千円、扶助費は介護給付・訓練等給付費の増などにより、10.3%増の48億1,970万7千円、公債費は、償還元金の減などにより、1.4%減の9億727万8千円となり、義務的経費全体では6.8%増の90億1,935万9千円となります。

また、投資的経費については、公民館移転事業費の減などにより、全体では21.7%減の23億3,550万6千円となります。

以上の結果、自主財源比率は42.2%、依存財源比率は57.8%となります。

なお、基金の令和7年度末現在高は、111億8,573万9千円、地方債の令和7年度末現在高については、115億6,401万円を見込んでいます。